

# 生命保険会社が取り組む 認知症予防イノベーション

生命保険会社が相次いで認知症の保障とともに、予防・早期発見に資するサービスを提供している。スタートアップ企業や学術機関等との協業によって開発された先進的なサービスは、国民の認知症への不安を軽減させるだけでなく、保険会社にとって新たなビジネスにつながる可能性がある。

## 生命保険会社による認知症における「共生」と「予防」

2040年には高齢者の約4人に1人が認知症になり、高齢化の進展に伴い、その割合は更に増加すると予測されている。生命保険協会は2020年に「人生100年時代における生命保険業界の役割について」というレポートを公表した。主な社会課題として認知症の増加をあげ、「だれもがなりうるもの」という理解のもと、「予防」と「共生」に向けて取り組むことが重要と指摘した<sup>1)</sup>。

このような認知症サポートにおけるニーズの高まりを受け、生命保険会社各社は2018年後半から、認知症に関する保険商品や特約（以下、認知症保険）を開発・販売している。認知症保険とは、被保険者が保険会社の定める認知症、または認知症による要介護状態になった場合に給付金が受け取れる、民間介護保険である。

認知症の人と社会の「共生」のためには、投薬などの医療費に加え、ヘルパーやデイケアなどの介護サービスにかかる費用が発生する可能性がある。この費用を保険会社は保障でサポートする。

生命保険会社各社は保障のみならず認知症の早期発見・予防に資するサービスを展開している。近年の研究により、認知症は「予防」できることが分かっており、「早期発見」が重要であるとされる。ところが予防、早期発見への取り組みはまだ途上にある。

SOMPOホールディングスが2018年9月に公表した「認知症」に関する調査結果によると、認知症予防や進行を遅らせたいと考える人が多い一方で、「認知症を意識した取り組みはしていない」「何が予防につながるかわからない」という回答が半数以上に上った。漠然とした

不安を抱えながらも、予防のきっかけがないのである。

## 生命保険会社の 認知症イノベーション事例

昨今の保険業界における競争領域は、保障内容や保険料のみならず、保険加入後に人生100年時代をどのように支えられるかという付加価値の提供にまで及んでいる。特に「予防・未病」といった観点には特に力を入れている。被保険者が健康であることは、保険金抑制にもつながり、保険会社にとってもメリットがある。

認知症保険も例外ではなく、認知症の早期発見・予防サービスは、各社が工夫を凝らして展開している。なかでも海外スタートアップとの出資を伴う協業や、学術機関との共同研究・開発といった手法を用い、独自のソリューションを提供している事例が目立つ。

例えば、第一生命では、2018年11月に同社にとって初の海外スタートアップ企業との協業を実現し、目の動きで認知機能の状態をチェックできる『ニューロトラック認知機能テスト』の提供を開始した。ニューロトラック社は、2012年設立のシリコンバレー発のスタートアップ企業である。スマートフォンの画面を約5分間見つめるだけで、独自のアルゴリズムとAIにより、眼球運動を分析し、脳の健康状態や認知機能の状態を把握する。第一生命では、このソリューションを日本人向けに国内ベンダーとともにアレンジ開発し、「健康第一」認知症予防アプリケーション上で提供している。2019年7月には、同社に7百万米ドル出資し、関係を強化している。第一生命では今後も認知力向上・認知症進行抑制生活習慣改善プログラムの提供等を検討しているという。

日本生命は学術機関との連携による、認知症予防サー

## NOTE

- 1) 「共生」とは、認知症の人が、尊厳と希望を持って認知症と共に生きる、また、認知症があってもなくても同じ社会で共に生きるということを目指す。
- 2) なお、自治体と保険会社の認知症における取り組み例として、神戸市と三井住友海上火災の取り組みがある。神戸市が三井住友海上火災の保険に加入し、神戸市の認知症の高齢者が起こした事故などで被害にあった住民に、見舞金を支払う制度がある。2020年3月に両者はデータ分析・活用を重点においた包括連携協定も結んでいる。

ビスを提供している。日本生命が2020年4月から提供している『aruku& (あるくと) ×暮らしの脳トレ』アプリでは、日常生活で重要となる「短期記憶」「視空間認識」「注意力」「推論力」の4つの認知機能の向上を目指している。このアプリは東京医科歯科大学脳統合機能研究センター監修の下、ニッセイ情報テクノロジーが開発した。また、日本生命は2019年7月より順天堂大学と認知症の早期発見や予防などを旨とした共同研究も開始した。期間は3年間で、実用的な診断システムの実現や、予防につながるような知見の発見を目指している。

明治安田生命は2020年2月、スマートフォンアプリ『かんたんブレインチェック』の提供を開始した。アプリは、筑波大学および日本IBMと共同開発したもので、特許出願を行っている。このアプリは、ゲーム感覚で「脳の活用度」を評価し、認知症予防に向けた行動変容のきっかけ作りを支援する。アプリ内で出題される「作業の正確性」や「記憶力」を測定する問題に回答すると、その回答の正答率等から「脳の活用度」が評価できる。

## 保険会社から広がる認知症予防の浸透

生命保険会社における認知症「早期発見・予防」サービスの先進的な取り組みを、他業種で展開する動きが出てきている。2021年10月にSOMPOひまわり生命保険、損害保険ジャパンおよび、みずほ信託銀行が、認知症対応に向けた新たな協業を開始した。第1弾として、みずほ信託銀行の「認知症サポート信託」の契約者向けに、SOMPOひまわり生命が展開する脳ケアアプリの提供を開始した。この脳ケアアプリの技術には、第一生命

と同様のニューロトラック社の技術が採用されている。

このような生命保険業界から他業種への横展開により、更に多くの利用者へ認知症「早期発見・予防」の手段が届くことになる。

現在、保険会社は全国の地方自治体と連携協定を締結しており、地域課題解決に向けた支援を行っている。協定内容には、「健康増進・疾病予防に関すること」「高齢者支援に関すること」といった項目が含まれている。

こうした協定方針にのっとり、例えば、生命保険会社の優れた認知症「早期発見・予防」サービスを自治体向けにカスタマイズして提供・販売することも可能だろう。住民にとって認知症への漠然とした不安が軽減され、認知症予防に向けた具体的な行動をとるきっかけとなる。自治体にとっても認知症の住民が減少すれば、負担する医療費等を抑えることができる。自治体との連携を通じ、より多くの人々が手軽に認知症の「早期発見・予防」ができることを期待したい<sup>2)</sup>。

一方、保険会社にとって新たな事業を展開でき、収入源を多角化できるというメリットもある。2021年保険業法改正により、保険会社本体の業務範囲が拡大され、システム関連業務が認められるようになった。広くサービスが普及すれば、データ収集・活用による更なるサービス改善が見込める。自治体を介することによるプライバシー等の整理は必要だが、解決できる課題と考える。

## Writer's Profile



鷺山 寛子 Hiroko Washiyama

金融デジタルビジネスリサーチ部  
エキスパートコンサルタント  
専門は保険業界の新規事業・サービス創出支援  
focus@nri.co.jp